

赤星

6月2005年 No.46 (通巻388号)

本号300円
年間購読料 1部3000円 (送料別)
(送料) 密封1000円 開封800円

月刊

紙面案内

- ① イラク・パレスチナ・反帝国際戦線
- ②-③ 反グローバリズムと反排除
- ③ 沖縄・辺野古新基地阻止闘争
- ④ 日韓/山谷/反弾圧/三里塚

お知らせ 次号は7月中旬発行です。

THE SEKISEI (RED STAR/ROTE STERN)

編集 共産主義者同盟 (DER BUND DER KOMMUNISTEN)

発行所 蜂起社 東京都江東区大島3-9-25/TEL 03-5626-8262

発行人 南 安明 <振替> 00120-2-1512 蜂起社・南安明

「持たざる者」の怒り・抵抗・連帯を

反排除・反失業の闘いへ!



昨年11月、東京での日韓FTA交渉に対して国境を越えた闘いに立ち上がった韓国労働者



6月9日、ボリビアのラパスで反政府闘争に決起した先住民中心の鉱山労働者たち (AP)

イラクから占領軍は撤兵しろ!

イラク情勢は、暫定(移行)政権発足後も、武装勢力の抵抗が衰えず悪化の一途をたどっていると言えらる。「第2のベトナム化」への懸念が米国内に広がるのも当然だ。

イラク情勢をめぐる米の世論調査によって明らかになったことは、えん戦気運が増大してきたことである。ギャラップ社が今月初旬に実施したという世論調査によると、イラク駐留米軍の「撤退」を望む米国民は約6割に上った。

他の世論調査でも、米軍が「イラクで泥沼に踏み込んでいく」と考えている人は65%にも達した。

03年3月の米プッシュ政権によるイラク戦争開戦以来、米兵の死者は1700人を超えた。毎日ほぼ1人ずつ死んでいる計算だ。だが、占領軍である米軍の兵士の死者の何十倍という罪のないイラク民衆がこの侵略戦争の犠牲になり殺りくされたことを忘れてはならない。

こうした泥沼化したイラク情勢をもたらした責任の一切は米プッシュ政権にある。イラクの旧フセイン政権が大量破壊兵器を所持しているという「差し迫った脅威」をデッチ上げ、それを口実にして侵略戦争を仕掛けた代償の重さを米世論は徐々に実感しつつある。

先のギャラップ調査でも、「人をたまたまような主張」をしてイラク戦争を開始したと、プッシュ政権への不信感を募らせる声が増えていることも、そのこと

を如実に示していると言えらる。

イラクから占領軍は直ちに撤兵しろ!イラク・パレスチナの占領を終わらせよう!

パレスチナに自由を連帯を

イスラエルのシヤロン政権は、8月のガザ地区からの入植地——21カ所に約8000人が入植——の撤去後も、あくまでもヨルダン川西岸の入植地は維持・強化する構えである。

5月23日、首相シヤロンは、訪米したニューヨークで行った演説で、具体的にマアレアドミムやアリエルなどヨルダン川西岸にある三つの大規模入植地を挙げ、「永遠にイスラエルの支配下に残る」と述べ、撤回を拒絶する意思はなく、パレスチナ人コミュニティを分断・隔離しハンツィスタン化(アパルトヘイト)時代の南アフリカの黒人居住地「ゲット」することである。ユダヤ人入植地をできるだけ多くイスラエルに併合する再植民地化計画を進めているのである。

米が提唱する「ロードマップ」による新和平案に対して、イスラエルは「面従腹背」を通じ、米もまたこれを承認の上で、年間30億に上る軍事経済援助を行っている。国際社会を欺こうとしているのである。

国際社会も、「パレスチナ問題」の根本原因がイスラエルの占領にあるにもかかわらず、長年それを放置し、占領下のアパルトヘイトにも等しい迫害に見て見ぬ振りをしてきた。

こうした国際社会の「傍

観」が、イスラエル軍によるパレスチナの占領を許し、パレスチナ人の「占領からの解放と自由を求める抵抗」は、それを「テロ」とみなすイスラエル軍によって押し潰されてきたのである。

一方で、「オスロ合意」(93年)以降の「パレスチナ暫定自治」の光景は寒々としている。腐敗と汚職まみれで私腹を肥やす自治政府の役人や政治家がいる中で、民衆の生活は「自治」や「自治政府」による恩恵を受けず、以前と変わらぬ貧しさや抑圧にあえいでいるのが現実だ。自治政府は腐敗批判の民衆の声を、イスラエルとの対立を持ち出すことでもかろうとしてきた。

パレスチナで段階的に行われている地方評議会議員選挙(約300自治体)は、国会に相当するパレスチナ評議会選挙の前哨戦と位置付けられていたが、これまでの選挙結果は、予想通り、イスラム主義のハマスの勢力伸長を裏証。ハマスは草の根レベルの教育や医療などの福祉活動や徹底したイスラエルに対する反占領抵抗運動によって民衆から厚い支持を得ており、アパバス体制に代わって以降も腐敗イメージをぬぐいきれないファタハの支配体制が終りを迎えていることを示したと言えらる。

反帝国主義の国際戦線を!

今日、「共産主義運動の再生」という重大な試練と歴史的な責務を捉え返すならば、スターリン主義、ナショナルボルシェヴィズム

の呪縛から脱却し得ないスターリニストに対しては、その実践上の様々な困難や歴史的な民族問題を考慮した上において、国際共産主義運動を巡るイデオロギー的批判・論争という原則的立場を堅持すべきであると考えらる。地に落ちたマルクス主義への信頼をもう一度取り戻し、共産主義への希望を高めるためにも、旧ソ連・東欧の「疑似社会主義体制」崩壊からいまだに教訓を学ぼうとしないスターリニストに対する批判は、試金石の一つである。

だが、帝国主義とグローバリズムに反対して闘う者とは——ナショナルリスト、イスラム主義者(例えばパレスチナのハマス等)、宗教者、社会民主主義者、スターリニスト、毛主義者、トロツキスト、アナキストであれ——、思想上の相違や差異を認め合った上で反帝国主義の国際戦線を形成するために共闘する。ただし政治支配基盤を国家やある地方において確立し、その下で民衆を著しく抑圧したり専制支配している政府・政治党派に対しては——たとえ旧フセイン政権や北朝鮮の金正日政権のように「社会主義」を標榜し反米ナショナルリズムの態度をとっていたとしても——共闘対象とはみなさない。味方ではないれば敵とみなして他勢力を暴力的に解体しようとする偏狭なセクト主義・宗派主義は、広範な共闘関係を形成する上で桎梏に他ならないからだ。スターリニストには原則的に「厳しく」、非マルクス主義者には「優しく」が我々の共闘のスタンスだ。

反グローバリズムと反排除

「持たざる者」は連帯し世界を変える!

《上》

グローバリ化した多国籍資本による世界支配である。高め、連帯を広げている。グローバリゼーションがもたらす失業と貧困と排除を越えた連帯をテーマとして、それによって社会の底辺に届けられ、周縁化された「持たざる者」の新たな抵抗、反乱、蜂起にさらされずにはおかない。グローバリズムに対する反抗の原動力(カウンター・パワ―)こそ、さまざまな(社会的・経済的・政治的)権利や決定(選択の自由・自己決定権)から「排除された人々」「持たざる者」のこつた「怒り・抵抗・連帯」の中から生み出されるのである。「持たざる者」が奪われた希望を取り戻すため、深い苦しみの中

反グローバリズム運動の発展段階

いま現代資本主義世界を席巻しているグローバリゼーション(およびグローバリ資本を支える新自由主義政策)に対する労働者民衆の闘い、反グローバリズム運動は、どのような段階にあるのだろうか。

戦後現代世界において反帝国主義闘争をリードしてきたのは、紛れもなく中国革命以降、キューバ、アルジェリア、ベトナムと続く民族解放闘争であった。資本は、こうした反帝国闘争や連・中国といった「労働者」の国家の存在、また左翼勢力との階級的国際的関係に規定・制約されて、

口路線、アラブではナセル主義等―は、そのナショナリズムやスターリニズム(ナショナル・ボルシェヴィズム)のイデオロギー的呪縛から脱しえず、中国・ベトナム・カンボジア闘争や旧ソ連によるアフガニスタン侵攻、エジプトのイスラエルとの平和条約締結(79年)等に象徴されるように偏狭な国家利害をさらけ出し、その多くが「社会主義」革命途上で破綻、旧ソ連・東欧の「疑似社会主義体制」の崩壊で信頼を失墜させた。

他方で、欧州で社民権を成立させた基礎である福祉国家体制そのもの―経済成長が「雇用の安定」をもたらした福祉国家政策を支えるというケインズ主義的経済理論に基づいた社会政策―が、80年代に優勢になった新自由主義政策―米レーガン、英サッチャー政権による社会福祉の削減、労働市場等の規制緩和、民営化を「聖なる三位一体」とした政策、再分配政策から資本蓄積政策への転換―によって解体され、

たらしめてきた福祉国家体制も解体もしくは弱体化する中で、これに依存してきた左翼(あるいは左翼反対派)は退潮するか、または英アラブ労働者階級のように「ニュー・レーバー」「第三の道」を標榜して福祉国家政策からグローバリ資本を支える新自由主義政策へ転換し、「慈善家の手による新自由主義」と形容されるように左翼から右翼への見分けがつかなくなってしまう。

グローバリゼーションと新自由主義政策は、このように戦後、左翼や労働組合が基礎にきた労働関係の枠組みを、支配政策の一要因である社会政策や労働政策を転換・再編することによって掘り崩し、左翼と労働運動の退潮や変質をもたらした。日本で80年代「戦後政治の総決算」を掲げた中曽根政権による国鉄民営化、国労解体が、その例といえる。

よって、社会変革の「新しいスタイルと連帯のモデル」となった今日の反グローバリズム運動が準備されていった。何故、「新しい」かと言うと、それまで、せいぜいネガティブな「福祉」の対象としてしか見なされず、旧来の運動からも切り捨てられ光が当たらないで存在こそが、グローバリゼーションによる犠牲(失業、貧困、排除)を最も被り真に「連帯を求めている人々」であり「新しい変革主体(行為者)」である、社会的に認知されたからだ。こうした「新しいスタイルと連帯のモデル」は、旧来の社会運動や労働運動がネグレクトしてきた「貧しい人々、権利を奪われた人々、南側の人々によって行われる運動は今まで存在していたらどうか?」(ポール・キングス、前同)、旧来の労働運動などに欠けていた力であり、革命なのだ。「持たざる者」の連帯で

だが、世界的に失業と貧困と社会的排除を拡大しているグローバリゼーション自体が、それによって、周縁化された者たちによる新しい反乱(「ポール・キングス」『ひとりのNO』)のYES、反グローバリゼーション(前同)「河出書房新社」を生み出すにはおこなった。80年代から90年代において、失業や貧困、社会的排除に苦しむ社会の最底辺に「持たざる者」自身―失業者、ホームレス(野宿者)、移民等―が声を挙げ、それに連帯するネットワークが欧州などに徐々に形成されることに

日反グローバリズム運動のうねりを生み出す契機になったのである。よく反グローバリズム運動はシアトルから始まったという人がいるが、このサパティスタの蜂起、そしてパレスチナのインティファダ(民衆蜂起)こそ、グローバリゼーションに対する「抵抗」と「国際連帯」のシンボルとなってきたことの意義を、それは歴史上かつてないほどの多くの人々を周縁に追いやっていく権力が支配する世界があり、それに抵抗する反乱があるということの意味しているのだ。(中略)

この運動がなぜ、最初期の側面貧しい国々、システムその恩恵を受けている側から切り捨てられた人々の間で起こったのか(中略)そのシステムを信じている人々がなぜ本能的な抵抗運動ができないか、…明らかになるだろう。(ポール・キングス『前同』)

反排除の闘いのポリシー

グローバリゼーションをゼーションと闘うには、失業者・貧困・排除と闘わねばならず、「すべての人間の平等な尊厳」と生存権を取り戻すための「排除に対する闘い」(反排除の闘い)「雇用の規制緩和」は、不安定な就労(半失業)、失業(労働市場からの排除)、貧困といった社会的・経済的・政治的「排除」を拡大し、基本的な諸権利、社会保障や公共サービス、各種の保険から実質的に切り捨てられ恩恵を受けられない人々の尊厳と生存権をさらに脅かしている。

「グローバリゼーション」とは、まず排除なのだ。それは、毎年たかだかの人々を切り捨てるシステムであり、「プロセス」(ポール・キングス、前同)。「グローバリゼーション」によって生み出される貧困のキーワードは、「排除」です。これは、新しい貧困といっているのではなく、(伊豫谷登士『グローバリゼーションとは何か』(平凡社新書)。「世界のいたるところで、グローバリ化は貧困を増大させ、不平等、仕事を増大させ、失業を増加させて、さまざまな制度や社会的支援のシステムを衰弱させて、社会的排除を拡大させている」(A・バラ、F・ラベール共著『グローバリ化と社会的排除』昭和堂)のである。(注)

「持たざる者」の連帯で、この運動がなぜ、最初期の側面貧しい国々、システムその恩恵を受けている側から切り捨てられた人々の間で起こったのか(中略)そのシステムを信じている人々がなぜ本能的な抵抗運動ができないか、…明らかになるだろう。(ポール・キングス『前同』)

この指摘は、反グローバリズム運動のテーマ(契機・拠り所)をよく示唆していると言える。

こうして、「社会の片隅に追いやりられ、社会から排除されているのだ」という同じ感覚を共有している「サパティスタ・マルコス副司令官、2002年)「全世界の排除された人々」(サパティスタのメ

ではありません。生存に必要な最低限の食糧を手に入れることができない人は増えています。」

